

(現状の説明)

成績評価は、平常点、レポート試験、期末試験により行われている。最近厳正な成績評価をするために期末試験をする科目（2004年度36科目中6科目）が増加してきている。個人レベルでは成績評価法の工夫が見られるが、これらの成績評価法の適切性について組織的な検討はされていない。

(点検・評価の結果)

個人レベルでの動きは見られるが、成績評価法について組織的な検討はしておらず問題である。

(改善の具体的方策)

学生の資質向上の状況を検証する成績評価法についてはより厳格な成績評価の仕組みを考える必要がある。すでに一部の科目で導入されている筆記試験を前期課程の成績評価に積極的に組み入れていく。

### 7.2.3.5 教育の質の向上

<2003 年度に設定した目標>

1. 教育・研究指導方法の改善への組織的取り組み
2. シラバスおよび「学生による授業評価」の導入

**【評価項目 6-5-1】 教育改善への組織的な取り組み（教育・研究指導の改善）**

- (必須要素) 教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況
- (必須要素) シラバスの作成と活用状況
- (必須要素) 学生による授業評価の活用状況
- (選択要素) 学生満足度調査の導入状況
- (選択要素) 卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況
- (選択要素) 高等教育機関、研究所、企業等の雇用主による卒業生評価の導入状況

(現状の説明)

教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための専門の組織は置かれていないが、学部教室主任とは別に任命された専攻コンビーナが中心となって各専攻会議において大学院教育の改善への議論がなされている。専攻間にまたがる問題については、専攻コンビーナ会で議論されている。

授業内容は、大学院要覧の中に簡単な説明が書かれているが、シラバスの作成は行っていない。学生による授業評価も行っていない。

(点検・評価の結果)

教員の教育・研究指導方法の改善については常に議論されているが、それを実効あるものとするための組織的取り組みは十分とは言えない。大学院の授業改革にはシラバスの作

成や授業評価の導入が考えられるが、大学院では専門分化した研究活動とそれに連動した教育により大きな力点が置かれており、それとのバランスを考慮しつつ改革を進めていくことが必要である。

#### (改善の具体的方策)

2005年度に設置された学部FD委員会と連携しつつ、各専攻の代表で構成するコンビーナ会が中心となって、教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みを行う。これらの取り組みの中で、シラバスの作成や学生による授業評価の適正な導入を順次行っていく。

### 7.2.3.6 学位授与・課程修了の認定

#### <2003年度に設定した目標>

##### 1. 修士・博士各々の学位の授与方針・基準の適切性の確保

#### 【評価項目 6-6-1】 学位授与

- (必須要素) 修士・博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性
- (必須要素) 学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性
- (選択要素) 修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準の適切性
- (選択要素) 学位論文審査における当該大学(院)関係者以外の研究者の関与の状況
- (選択要素) 留学生に学位を授与するにあたり、日本語指導等講じられている配慮措置の適切性

#### (現状の説明)

2003年度、2004年度における修士・博士の各々の学位の授与状況は大学基礎データ表7のとおりである。修士学位及び博士(課程博士および論文博士)学位審査の方法・体制は本学学位規定に則って行われている。理工学研究科独自の取り決めとしては、より公正を期すために、審査員による口頭試問だけでなく、修士学位審査では修士論文発表会、また博士学位審査では公聴会を公開で開くことを義務づけている。さらに、研究科委員会に先立って事前に審査報告を研究科メンバーに配布することも義務づけている。

学位論文審査における本学関係者以外の研究者の関与に関する規定はあるが、実際に関与した例は少なく、2002年度に1件だけである。

#### (点検・評価の結果)

専門分野による違いもあり、学位論文提出の明文化された基準はないが、審査手続きについては十分透明性・客観性は保たれている。学位の授与状況については、前期課程では多数の優れた修士論文(2005年度に提出された修士論文48件のうち、修士論文提出時に内容の一部がすでに雑誌掲載されているもの7件、投稿中のもの2件)が提出されており高く評価できるが、後期課程では物理専攻の後期課程修了者が少ないのが問題である。前期課程修了者が増加していることは、研究室の活性化に貢献している反面、教員の負担増にともなう教育の質の低下も懸念される。